

東北大学と異業種 52 社、認知症ゼロ社会実現へタッグ

- 世界初「スマート・エイジング学際重点研究センター」創設と新産業創造・人材育成 -

【概要】

国立大学法人東北大学（所在地：宮城県仙台市、総長：里見 進、以下 東北大学）は、2017年4月1日付けで認知症の超早期二次予防、一次予防の確立を目指す世界初の研究組織「スマート・エイジング学際重点研究センター」を創設いたします。

日本は先進国中、最も高齢化の進んだ超高齢社会（高齢化率 27.3%、2016年9月現在）で、認知症人口は認知症予備軍を含め現時点で 800 万人以上と推計されています。認知症による経済的損失は、医療費・介護費など年間 14.5 兆円に上ると試算されており、認知症予防対策の社会的ニーズは極めて大きいといえます。

このような超高齢社会では個人や社会が活力を維持するために「一人ひとりが、時間の経過とともに、高齢期になっても健康で人間として成長し続け、より賢くなれること、社会全体としてはより賢明で持続可能な構造に進化すること」（スマート・エイジング）が求められ、その実現に向けた研究推進が必要です。

今般創設する「スマート・エイジング学際重点研究センター」は、国内外の研究者と連携し、本学の総力を挙げてこのスマート・エイジング実現に挑戦するための学際研究拠点です。

また、東北大学が運営し、異業種企業 52 社（企業リスト別添）が参加する「東北大学スマート・エイジング・カレッジ東京」を通じて、その研究成果を企業に還元し、産学連携による認知症ゼロ社会実現のための商品・サービスの開発、必要な人材育成を推進します。

【詳細説明】

「スマート・エイジング学際重点研究センター」では、認知症の超早期二次予防、一次予防の確立に必要な次の5つのテーマで研究活動を行います。

1. 生体防御機構増強による認知症発症予防の試み
個体の老化がもたらす肉体的・精神的・社会的な機能低下を、細胞老化、ストレス応答、免疫機能、神経機能、運動機能などとの関係から多角的・重層的に検討し、個体における様々なレベルでの老化の基盤をなす分子メカニズムを明らかにします。
2. 遺伝要因と環境要因からみた認知症の発症基盤の解明
加齢に伴う様々な疾患を、個人が有する遺伝的要因と物理的・社会的環境からうける様々なストレスによる要因とのかかわり合いの中で理解し、健康長寿の実現に資する新しいリスク評価指標・介入要素を得ます。
3. 科学的包括予防プログラムの構築と実践
加齢疾患の早期発見・早期治療を実現するための予防医学を展開し、医療制度を提案・確立します。
4. 認知症ゼロ実現のための生活習慣モニタリング・介入補助技術開発
高齢者が有する豊かな経験や知性に社会的価値が賦与され有効に活用できる新しい生活環境・社会システムを科学的に構築・提案し、新しい介入技術をフィールドに実装します。
5. 認知症ゼロ社会における新たな死生観と経済システムの提案
正常な加齢に伴う個人の肉体的・精神的変化とそれに対する社会の反応を、加齢や生・死のあり方についての思想・哲学の枠組みの中で科学的にとらえ直し、問題解決の新しい方策を理論・実証・実践的に模索・提案します。

センターは卓越した成果を創出している国内外の研究機関等と連携して、国際的に顕著な成果を創出するための重点研究拠点となります。

一方、センターの研究成果は、前掲の「東北大学スマート・エイジング・カレッジ東京（以下、SAC 東京）」で実施する4つのコースを通じてカレッジ参加の民間企業に還元し、産学連携による認知症ゼロ社会実現のための商品・サービスの開発、必要な人材の育成を推進します。

SAC 東京は、2015年度から運営し、2017年度は52社（参加企業リスト別添、17年3月27日現在）の民間企業が参加の予定です。東北大学にとっては研究成果の社会実装のための仕組みであり、企業にとっては健康寿命延伸、スマート・エイジング関連ビジネス開発のための知見を多様な角度から入手できる「事業支援カレッジ」となっています。

カレッジ参加企業は、コースⅠおよびⅡで、スマート・エイジング学際重点研究センターの5つの研究テーマと連携した24のテーマで認知症予防に関する包括的な知

見を得られます。

また、コースⅢでは東北大学で独自に開発した「スマート・エイジング度」による健康評価手法、脳活動計測デバイス（超小型 NIRS、JINS MEME 等）を用いた商品開発ワークショップを通じて、研究成果を商品・サービスに変換し、研究成果の社会実装を推進します。

さらに、コースⅣでは複数の先進的な高齢者施設、高齢者住宅で異業種企業による体験ワークショップを開催し、認知症高齢者との直接コミュニケーションによる研究成果の社会実装を図ります。

SAC 東京参加企業は、センターでの研究成果にもとづく最新の知見と共に、認知症現場での実践を通じて、市場性のある商品・サービスの開発を促進できるとともに、これらの活動を通じて、認知症ゼロ社会実現のために必要な人材の育成を図ることができます。

（お問い合わせ先）

東北大学加齢医学研究所

附属スマート・エイジング国際共同研究センター東京分室

特任教授 村田裕之、事務局長 小川利久

電話番号：03-6225-2546

電子メール：sairct@grp.tohoku.ac.jp

WEB サイト：<http://www.sairct.idac.tohoku.ac.jp/>

東北大学スマート・エイジング・カレッジ東京 2017年度参加予定企業
(企業名 50 音順、3月27日現在、52社)

株式会社 I.N.O.
味の素株式会社
味の素ゼネラルフーズ株式会社
アルケア株式会社
インキュベクス株式会社
株式会社 ウチダシステムズ
NEC ソリューションイノベータ株式会社
株式会社 オーバー・ザ・エアー
オムロンヘルスケア株式会社
株式会社 カーブスジャパン
花王株式会社
株式会社 学研プラス
カルビー株式会社
近鉄グループホールディングス株式会社
社会福祉法人 くだまつ平成会
株式会社 クマハラアスリートサポート
クラシエホールディングス株式会社
クラブツーリズム株式会社
株式会社 クリニコ
KDDI 株式会社
株式会社 コシダカ東京本社
サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社
スターリジャパン株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社 ツクイ
株式会社 ティップネス
株式会社 デンソー
東急不動産ホールディングス株式会社
株式会社 豊田中央研究所
株式会社 日本経済社
日本水産株式会社
ネットパイロティング株式会社
パナソニック株式会社
パラマウントベッド株式会社
ファイザー株式会社
不二製油株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社 フージャースケアデザイン
株式会社 プリンシプル

ベストケア株式会社
WHILL 株式会社
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
マツダ株式会社
マルハニチロ株式会社
三井不動産株式会社
株式会社 未来企画
夢創 IT 株式会社
株式会社 メトス
株式会社 UR リンケージ
株式会社 ライフケアパートナーズ
株式会社 LIXIL
株式会社 リクルートホールディングス